

東アジア安全保障の展望 韓国の視点から

廬 慶秀
ソウル大学

はじめに

東アジアは四半世紀以上にわたる平和のなかにある。ギャディス(John Lewis Gaddis)の言葉を借りて言うところの、この「長い平和」は、大半の東アジア諸国に後発であったとはいえ、かつてない経済成長と国内発展をもたらした。経済の低調が1978～79年の財政危機をもたらしたものの、東アジア諸国は成長を続け、ますます相互の連繫を深めるようになり、相互依存の度合いを強め、透明性を高めている。瞬時につながるテレコミュニケーションやインターネットの時代にあって、統合と相互依存の過程は加速することこそあれ、停滞することはない。周知のように、むごたらしい紛争や破壊が続き、好機を逸してきたほぼ1世紀を経て、東アジア諸国はついに紛争を克服し、協力関係がもたらす恩恵を享受している。

もとより、この地域において紛争が再発する危険性が許容できる範囲に後退したというには、時期尚早であろう。北朝鮮が問題を起こす能力を保持していること、中台関係の潜在的な暴発性、南シナ海の領土論争などは明らかに懸念すべき問題である。戦域ミサイル防衛(TMD)導入をめぐる米中間の緊張は、最近では地域的安全保障の地平線を曇らせている問題点である。しかし、これらの諸問題があるにもかかわらず、今日の東アジアはかなりの程度安定した地域である。当該地域において、根本的な戦略上の安定性を脅かすような喫緊の政治的・軍事的挑戦は存在しない。また、東アジアの主要なプレーヤーの間には、敵意を生み出す恒常的な基盤というものも存在しない。20世紀前半の東アジアを席卷した好戦的ナショナリズムの危険な炎や、20世紀後半の大半の時期にわたって冷戦をもたらすこととなった本質的に相容れないイデオロギーも、もはや歴史の彼方に遠のいている。

ただし、このような東アジアの明白な戦略的安定にもかかわらず、これまでと同様、この地域の「安全保障」を支配しているのは、依然としていくつかの主要アクターのものである。このパラドックスをどうやって説明できるのだろうか。21世紀を迎えるとともに、この地域的安全保障の見通しはまったく暗いものとなるのであろうか。それともこの見かけ上の不安は、誇張され、あるいは根拠の定かでない恐怖や疑念を反映しているものなのだろうか。戦略的均衡を維持し、潜在的な対立国から協調的な行動を引き出し、東アジアの平和を敷衍していくには

何をなすべきなのだろうか。

1 悪魔の発見と十字軍の編成

東アジアは、増大する不安定性や起こりうる紛争へと不可逆的に向かっているのだろうか。最近の研究では、アリソン(Graham Allison)のみが「東アジアはしだいに危険で不確実な場所となっており、……そこでは旧来の不安定性と新たな危険が充満している」と指摘している。アリソンは、なぜ「アジア太平洋地域における米国の同盟システムは、ソ連の脅威が潰えてなお、大きな発展や変化を遂げることがなかったのか」と質し、暗黙裡にはあるが、彼の言うところの「分断された朝鮮半島から……インド＝パキスタン間の核の対立、不安定なインドネシア、中国と台湾との政治的・イデオロギー的紛争に至る、潜在的に不安定な半月弧」をより効果的に抑制しうる、新しい安全保障上の取極めを要求している²。その前提として彼が念頭に置いているものは、大量殺戮兵器やハイテク通常兵器の拡散を含めた、上述の、あるいは上述以外の危険にそなえるための最善の方策としての日本、韓国、オーストラリアと米国との同盟関係の強化であり、ミサイル防衛を含む最新鋭兵器システムへの投資や東アジアにおける米国の強力な軍事的プレゼンスの維持によって、こうした同盟を強化することである。

同盟関係の強化が明確に要求されているとはいえ、その対策は十分なものとはいえない。将来の安全保障上の挑戦にそなえるには、単に古くさい薬を飲むこと以上のことが必要となってくる。今日の東アジアにおける極端に流動的な戦略環境の下では、緊張の低減と予防外交に向けた努力が無に帰した場合に防御を固める必要があるのと同様に、緊張を拡散する方途を見出すことも必要がある。とりわけ、東アジアを「われわれ」と「彼ら」に分ける新たな境界線を描くことには極力慎重でなければならない。増大するこの地域の二国間経済関係については言うまでもなく、はたして地域政治の複雑さのなかで、どの国を取り込み、どの国を排除するというのであろうか。また、東アジアの複雑な安全保障上の挑戦は、同盟を強化するだけで本当に最大限克服されるのであろうか。われわれは、冷戦後のアジアの地域安全保障を脅かすものの本質を完全に理解しているのだろうか。過去に行った以上に、より先見性がある活動的な何

¹ アリソンはアジア太平洋地域の定義として、北東、東南、南アジアならびにオーストラリア、太平洋島嶼国を含むものとしているが、本稿の目的からすれば、地理的・戦略的意義のムダを避けるために、アジア太平洋地域を狭く捉え直し、中核的な東アジア地域(北東および東南アジア)とすべきであろう。以下のアリソンの序文におけるコメントを参照せよ。Robert D. Blackwill and Paul Dibb (eds.), *America's Asian Alliances* (Cambridge, MA: Harvard JFK School of Government, 2000), p. ix.

² *Ibid.*

かを成し得ることはできないものだろうか。

北朝鮮が朝鮮半島における新たな戦争を引き起こすという脅しを振りかざし続けたり、政策の道具として核開発の脅威を利用したりしていることは、まったくもって憤懣やるかたないことである。北朝鮮の行動は、東アジアの壊れやすい平和を大いに危険に晒し、不安定化させるものである。また、中国が台湾に対して、独立宣言を行うことを台湾が選択した場合は武力行使をすると脅迫していることも納得できるものではない。中国と北朝鮮による弾道ミサイルやミサイル部品の売却は、制限されねばならない。中国、北朝鮮のみならず、その他の多くの東アジア各地において、基本的人権が日常的にはなはだしく侵害されていることも無視できない³。インドネシア、ラオス、ミャンマー、そしてもちろん北朝鮮国内における騒乱が、地域に波及する可能性も看過できない。南シナ海上における衝突の可能性も、またもう一つの懸念すべき問題である。このように、大小を問わず、一連の潜在的問題のリストをさらに挙げる事ができる。

21世紀初頭において安全保障をめぐる命題が再検討され、その優先順位が分類しなおされているように、同盟国の協力がより密接となり、そしておそらくは強化されることが求められるであろうことは明らかである。しかし、今日の東アジアにおける数多くの安全保障をめぐる挑戦は、単なる軍事的解決をもともしない。仮に軍事的解決がいつか魅力的なものに見えるとしても、次の点を重々想起しなければならない。すなわち、北朝鮮を含む、あるいは中国が絡んだいかなる紛争も、同盟に対して悲惨かつ受け入れがたい代償を強いることになるのは、火を見るより明らかである。特に、旧ユーゴスラビアにおける最近の経験は、米国に対し、長期化する海外への軍事介入に対する、国内における政治的支援を維持し続けることがまったく不可能ではないとしても、軍事的解決にともなう国際政治・経済上の代償がいかに高くつくかといった教訓をもたらしたに違いない。

仮に同盟の強化が潜在的な敵対者、とりわけ中国への脅威をあまり与えないものとなっても、これが最終的にどのような結果をもたらすのであろうか。中国は核武装をしている軍事大国であり、そうやすやすと周囲の大国からの抑圧に屈することはない。中ソ対立を思い出していただければよい。日本および韓国は、東アジアにおける新たな冷戦の潜在的代償を十分承知している。それでは、どうやったら米国は、なんとも無気力な日本を鼓舞することができるのだろうか。また、それ以上にやる気の見られない韓国を、莫大な費用がかかり、無謀で、おそらくは不必要な中国の「封じ込め」に参加させることができるのであろうか。このようなアイデア

³ 北朝鮮における組織的な人権侵害について、Denny Roy, "The Security-Human Rights Nexus in North Korea, *The Journal of East Asian Affairs*, Winter/Spring 1997, pp.1-19, 等を参照せよ。

を推進すれば、アリソンが想い描いていたこととはまったく正反対の事態をもたらすに違いない。つまり、米国による日本・韓国との同盟の強化を助長することとはならず、むしろそのほころびを増すこととなるにちがいない。

肝心なのは、われわれが21世紀の地域安全保障に向けた挑戦へ、より調和がとれて洗練された才覚というものを働かせることである。これまでは軍事同盟というナマクラ刀を使ってきたが、今日東アジアに必要なのはこれを超えるものである。安全保障に関する取り決めの「再建」、「新しい安全保障アーキテクチャ」、「新しい安全保障枠組み」……何度われわれはこのよううんざりする表現を聞かされてきたことか。そして、これらが意味するところがいかに空虚であったことか。この地域の戦略的安定を支えてきたものは、主要アクター間に根本的な対立が存在していなかったということであり、またこれらの諸国が東アジア安全保障環境をゼロ・サム的計算のプリズムを通して展開するものとして見なさず、当事者の相互利益を見込んだ利得の増大を目指した、柔軟かつ実利的な政策的手段を熟慮のうえで適用してきたことであった。

これは米国の場合に特に当てはまる。冷戦の終焉以来、議論の余地はあるものの、米国は実質的に、東アジアにおける一方的な行動を選択する余裕があった。しかし、米国は相手かまわず圧力をかけるのではなく、自らが力を注いできた冷戦期の安全保障枠組みを迂回して、明確に定義され、かつ、到達可能な目標に辿りつくために、きわめて限定的な圧力を慎重に行使した。1994年の朝鮮半島情勢や1996年の台湾海峡情勢のように、最近の当該地域の安全保障をめぐる諸問題に対して、過度に野心的で教条的な反応が東アジア全域を広範な混乱に陥れることとなるかもしれない。同盟による協力はこうした観点から見れば有効であった。地域の安定を目指した外交および経済貢献における日本の、そしてより限定的ではあるが韓国の貢献もまた、地域の安定に有益なものであった。例えば1994年の北朝鮮の核をめぐる危機の解決の場合、KEDOの基金に対し最大の拠出分担を行うという韓国政府の決定は、同年10月のジュネーブ枠組み協定の成功にとって決定的なものとなった⁴。

東アジアは21世紀において新たな戦争を起こしてはならない。戦争を準備するのではなく回避するということは、まずもって、この地域の国々が直面している共通の安全保障上の挑戦となっている。伝統的な軍事的抑止戦略の追求は、適用するにしても、かかる戦略の追求は、その国自身が紛争の原因とならないよう、慎重に行うべきである。われわれは(従前のものがあるにせよ)存在していない新たな悪魔を見出したり創りだしたりしないよう配慮しなければな

⁴ KEDOとは、平壤の極秘核兵器プログラムによる、核兵器としての利用基準を満たすプルトニウム生産の疑惑が持たれていた、ソ連からの提供物である黒鉛減速原子炉を停止する代わりに、軽水炉2基を北朝鮮に提供する国際共同事業体である「朝鮮半島エネルギー開発機構」の略である。

らない。いずれにせよ、究極の現実主義者であったモーゲンソー(Hans Morgenthau)が警告したように、真に死活的で生存そのものに関わる問題でない限り、われわれ自身が十字軍的思考の囚人となってしまうはいけない。今日の東アジアにおける安全保障上の挑戦とはこのようなものではないだろうか。

2 2001年の東アジアの戦略環境

本稿の冒頭に示したように、この地域における新たな紛争の危険性は、許容できる程度に減じていない。東アジアは世界の中で最も武装化された地域の一つである。とりわけ北東アジアにおいて、中国と台湾、日本、そして二つの朝鮮が、依然として軍事能力の近代化と改良に向けて相当額の支出をおこなっている。この地域の軍事費の総額は、1998年では約1,500億ドルに達し、経済の減速にもかかわらず毎年20%を超える増加を示している⁵。将来起こりうる紛争の種は依然として、うんざりするほどの領土問題や政治的論争の中に満ちている。安全保障を高められる地域的制度は見当たらない。ASEAN地域フォーラム(ARF)のような既存の制度は、いまだその揺籃期にあり、地域秩序の強化のためにはあまりにも弱体である。さらに、この地域における4つの主要大国 中国、日本、ロシア、米国 の間でのパワーと影響力をめぐる戦略的競合が、東アジアの将来の安全保障に対する新たな不確実性の要因となっている。

民主主義から権威主義的政府によってもたらされている体制、さらにはまったくの軍事的独裁にいたるまで、この地域の政治的な多様性は、東アジア諸国間の安定した関係にとってさらなる困難をもたらしている。さらに、米国、そしておそらくは日本という例外を除いて、東アジアの大半のプレーヤーは、現状維持的な外交政策を目指していない。中国は、米国にとって代わり、21世紀における地域的な覇権国となるというあからさまな野心を抱いている。ロシアが現状の地位に満足しておらず、より大きな地域的役割を果たせないでいる欲求不満状態にあることは明らかである。韓国は、(南北)統一によって表面化するに違いない経済的負担や潜在的な国内の不安定性を危惧しつつも、単一の統一朝鮮が地域ならびに地球的規模のステージでより独自の役割を獲得することができる日を待ち望んでいる。北朝鮮もまた、南の同胞とは対照的なイメージであるとはいえ、同様の夢を抱いている。

ASEAN地域では、インドネシア、マレーシア、ベトナム、タイ、フィリピンがこぞって、当

⁵ 東アジア各国ならびにオーストラリアの詳細な歳出の減退については、*The Military Balance 1998-99* (London: IISS, 1999), pp.165-201.

面はその能力の限界から戦略的な範囲も限定されているとはいえ、より強大な地域的影響力を得ることを望んでいる。東南アジアの不安定性は、北東アジアにとって死活的な燃料・天然資源を含む世界の海上貿易のほぼ半数が、東南アジア諸国を通過する海上交通路を航行するという点からして、地域的安全保障と安寧に重大な挑戦をつきつけているのである。

しかし、かかる懸念にもかかわらず、中小のプレーヤーの一部の動向によって近い将来、この地域における本質的な安定が揺らぐような当面の危険性は見当たらない。時には既存の取り決めに苛立つこともあるが、これらの国々は総じて既存の秩序の受益者である。さらに、経済的・政治的發展を続けようとする限りにおいて、これらの国々は既存のシステムの継続に依存しているのである。長期的には状況も変わるであろうが、東アジアにおける中小のアクターは今のところ、現状を覆そうという強い動機を持ってはいない。ただしこれは、北朝鮮と台湾という二つの不明確な国を例外とするものである。予見しうる将来にわたって、これら二つの中小のアクターの行動は、東アジアにおける平和を永続するにしるところと破壊するにしる、多大な影響をもたらすこととなる。

(1) 台湾

われわれは既に、1996年3月の危機によって、いかに深刻な緊張状態が台湾海峡をめぐる東アジアにもたらされるかということを経験している。当時、台湾初の開かれた総統選挙の結果に影響を与えようとしていた中国は、台湾海峡における軍事演習を3回にわたって実施した。中国の意図するところは、北京政府の「一つの中国」政策から外れて独自の立場を主張しようとする台湾によるいかなる行動も、圧倒的な力によって台湾を中国の一部とさせることに繋がりにかぬ、という意思表示をすることであった。最初の演習で、中国人民解放軍は4発の短距離M-9戦術ミサイルを発射し、台湾の二つの主要貿易港である高雄と基隆の沖に着水させた。これに続いて、人民解放軍が台湾周辺において航空優勢を確保するとともに、海上からのアクセスも封鎖しうることを誇示することを意図した、台湾海峡の南部での海・空軍の合同演習を実施した。最後の演習には念を入れて、中国本土から10マイル沖の平潭の島(海壇島:訳者注)における水陸からの上陸演習が行われた⁶。

当然のことながら、前例のない中国の軍事演習は台湾をパニックに陥れた。台北の株式市場

⁶ 3月12～23日の人民解放軍の演習に関する詳細な分析は、*East Asian Diplomatic and Defense Review* (Tronto: Han-He Information Center), April 1996, を参照のこと。中国の台湾政策の政治的・戦略的な意味については、Weixing Hu, "The Taiwan Strait and Asian Pacific Security," *Journal of East Asian Studies*, Winter/Spring 1997, pp.149-182, を参照のこと。

は急落し、為替相場も急激に落ち込んだことから、海外の投資家はひどく神経質になった。台湾以外のこの地域の国々、とりわけ韓国と日本はその成り行きをおおいに注目していた。結局、米国は、台北当局を落ち着かせるとともに、北京政府に対しては台湾への武力行使を容認せずとのシグナルを送るべく、第7艦隊の2個空母機動部隊を派遣することで台湾危機に対応せざるを得なかった。しかし、米国は中国と台湾の間の溝が深まることを望んでいなかったに違いない。実際、本件はことさら大きく取り上げられておらず、ペンタゴンの公式の説明では、悪天候により2個空母軍が台湾海峡を迂回したということになっている。

ワシントン政府にとって台湾海峡における最大の安全保障上の目標とは、北京と台北の間の均衡を保つことであり、軍事衝突を回避することである。ワシントンにとって、野党が法律上の独立を要求して危機を増幅させていた1996年3月の台湾における(総統)選挙とは、勝ち負けを争うものではなかった。当時、クリントン政権には台湾における民主的プロセスの足を引っ張る様子もなかったし、米国は北京政府にこのような措置を取らせることを諦めさせるための効果的な手段も持ちえていなかった。だが、ワシントンは手を拱いているわけにもいかなかった。北京や東アジアにおける同盟国をはじめとする国々からも、誤解されるおそれがあったのである。一時的とはいえ中国に対して強圧的な対応をとったことによって、米国は北京政府との関係悪化を一定期間受け入れなければならなかったのである。1989年6月の天安門事件の後に深刻に悪化したとはいえ、しだいに緩和に向かっていった米中二国間関係が損傷を受けたことは、おそらくその最大の代償であった。世論ならびに議会における対中認識は、この事件以降さらに悪化した。東アジアにおける多岐にわたる諸問題、とりわけ北朝鮮の処遇をめぐる困難きわまる問題について中国の協力を必要とする米国にとって、台湾海峡危機とは欲せざる、間の悪い、そして実にいらだたしい課題であった。

(2) 北朝鮮

北朝鮮の核の脅威や、平壤政府によるミサイルの本体・部品および技術の売却をめぐる危険な状況は、1990年代の大半の東アジア、とりわけ北東アジアの安全保障協議を支配してきた。1998年夏の北朝鮮による3段式テポドン・ミサイルの発射実験は、その弾道が日本列島上空を

⁷ 北朝鮮のミサイルに関し、またより一般的には、北朝鮮の軍事的脅威を抑制するとともに北朝鮮の周縁に対する準備を行うための、緊密な同盟内の政策調整の必要性に関し、Kyongsoo Lho, "The Democratic Peoples Republic of Korea in 2003: Soft Landing or Collapse?" in Kyongsoo Lho and Kay Moller (eds.), *North Korean Scenarios and Responses of the European Union* (Baden-Baden: Nomos Verlagsgesellschaft, 1999), pp.15-32, を参照。

通過したため、特に日本政府に動揺を与えた⁷。テポドン・ミサイルの脅迫は、1993年に、これよりも初歩的なノドン・ミサイルが朝鮮半島と日本間の海域に着水した発射実験による脅迫に次ぐものであった。

北朝鮮のミサイルが日本に降り注がれるかもしれないということが、米国の進める北太平洋における戦域ミサイル防衛(TMD)計画に対してしだいに積極的と動かさざるを得ない理由の一つとなっている、とまことしやかに論じられている。1999年8月、日本は正式に米国との5年間にわたる海上配備型上層TMD能力の共同研究開発のために3億5千万ドルにのぼる基金を拠出する合意を締結した⁸。

だが、幸運なことに、2001年現在、当該地域に対する北朝鮮の脅威は想定していたほどの拡大を見せないままとなっているようである。北朝鮮を建設的関与のパターンに引き込むべく米韓合同でなされた努力によって強化された、継続的抑止政策の結合が、最終的に実を結ぶこととなるかもしれないのである。昨年(2000年)6月、韓国の金大中大統領は、北のカウンターパートである金正日将軍と対面した韓国で最初の指導者となった。平壤での首脳会談は、二つの朝鮮人国家の間における緊張を一層軽減させ、より協力的な関係の構築に向かうかもしれない重要な里程碑となった。

2001年1月の金正日による上海訪問は、彼の行動や発言に関する報道が正確であるとすれば、北朝鮮が、国内的にも対外的にも重大かつおおいに必要とされる何らかの変化に着手する一歩手前にいるということの、さらなる証左となるかもしれない。たとえ北が国内の改革を手がけ、対外的な交渉をめぐる改善があった場合でも、朝鮮半島をめぐる情勢はしばらくの間は緊張したものであり続けるだろうし、北朝鮮の長期的な方向性をめぐって改めて保証が取り付けられるまでには、相当の障害が待ち受けているに違いない。しかし、朝鮮半島をめぐる戦争が再発する危険をめぐり、いまや1950年代以来最も即発する可能性が低くなったと考えるべきである。噂どおりに金正日自らが改革を意図しているとすれば、朝鮮半島やそれを取り巻く地域の安定性が高まることで、戦争の危険性は一層低下することであろう。

以上のような点から、21世紀となった時点で、朝鮮半島よりも、台湾海峡が予見しうる将来にわたって最大の地域的安全保障に対する懸念材料として浮揚してくるかもしれないと見ることができよう。過去10年にわたる台湾内部の事態の進展は、中国からの脅威に拘わらず、台北

⁸ アジアにおけるミサイルの脅威に関するより詳細な論争、および米国の戦域ミサイル防衛/国家ミサイル防衛(TMD/NMD)の展開に対する日本やその他のアジア諸国からの反応に関する優れた研究として、Michael J. Green and Toby F. Dalton, *Asian Reactions to U.S. Missile Defense* (Seattle: National Bureau of Research), Vol.11, No.3, November 2000, 特に日本の反応については、pp.16-20, を参照。

政府が法律上の国際的に独立した地位を主張することから簡単に引き返すことはない、ということを示唆している。他方、豊かさや地域的な勢力範囲の増大によって自信をつけてきた北京政府が、自説である「一つの中国」政策をめぐる妥協することは、まずありえないだろう。1996年3月の台湾海峡危機がはっきりと例証しているように、中台間の緊張状態の次なる展開は、米国やその同盟国を中国との望まぬ紛争に巻き込むことによって、いともたやすく制御不能に陥ることとなるかもしれない。

3 不確実な時代におけるプライオリティの維持

過去10年の中で、二つの互いに関連する出来事が東アジアの戦略的地形の根本的な変化を促すこととなった。まず、1991年のソ連邦の消滅によって、それまで地域の安全保障と安定に対する主要な脅威と見なされていた対象が取り払われた。また、第二に、ソ連という脅威の消失によって米国が(かつて、晩年の鄧小平によって「統一戦線」と銘打たれた)中国との戦略的な協力を維持する必要がなくなった。1991年以降、米国が対外・安全保障政策を形成するにあたって、中国の重要性は著しく低下し、これが将来における中国の戦略的な意義をめぐる再検討をもたらすことになった。

このような地球規模および地域的な課題における中国の存在意義について、米国の認識が変化したことには、いくつかの理由がある。本稿の分析範囲からして、この重要な課題について充分議論を尽くすことはできないが、米国の戦略的思考における中国の「辺境化」は、少なくとも以下のような根拠に由来しているものようである。第1に、中国を含む全ての社会主義国が近々消滅するという期待と相俟って、米国が単独で優越性を保つてであろうという、ワシントンが当初抱いていた多幸症ないしは過信。第2に、いかなる事態についても米国は、もはや東アジアにおける戦略的安定を保持するうえで中国を必要としないであろうということ。第3に、中国は自国の経済発展のために米国の資本、技術、市場の注入を必要として、これからも協動的であり続けるだろうということ。そして、万が一事態が悪化して中国が米国の指導力に反旗を翻したとしても、まさに「軍事における革命(RMA)」が米国の軍事政策立案者の想像しうるところとなってきており、米国の富と軍事部門における技術面での優勢は相乗的に、米国の優越を確かなものとするに違いない。湾岸戦争での成功は、まさにこのような仮説を証明するかのようであった。

ただし、米国の自己イメージに当てはまるかたちで新しい世界秩序を作るということは、1991年に考えていたよりはいささか困難であることがわかってきた。いわゆるならず者国家ばかりが、あるいはイスラーム世界のみが、この理念に反対しているのではない。また、地球規模の支配をめぐる非西欧文明が西欧と「衝突する」という、ハンチントン(Samuel P. Huntington)

が思い描いているような状況ほど単純なものではなかった。大半の欧州の国々もまた、地球規模ならびに地域の平和を確保する上で米国の戦略的な軍事力投射能力（Power Projection Capability）が不可欠であることを認めながらも、米国の掲げる観念に慎重な留保を示している。欧州とアジアはともに、米国の「一極性」に慎重に対処しながらも、既存の国際制度の強化につとめるとともに、アジアと欧州の協調をはかるASEM(Asia-Europe Meeting)首脳会合および閣僚会合のような新たな制度を作ろうとしている。

中国の反応についてはどうだろうか。米国の世界および地域政策に対する中国の疑念が、過去10年の間に、もはや対米協調の追求の中には利益を見いだせなくなったという総括に達しているといっても過言ではないだろう。かつて北京が愛憎併せもつ態度を示した日米間の安全保障に関するパートナーシップについては、中国にとって、現今の脅威と見なされている。北京の政治的指導者層と人民解放軍は1999年のユーゴスラビア紛争を非常に否定的な観点から捉えており、また、米国に対する民族主義的な感情が在ベオグラード中国大使館の不幸な爆撃によって高揚した。米国に対する中国の激しい疑念によって、今日の米中間のもろい関係がさらに不確実性を増すばかりとなっている。

米国が東アジアにおけるTMDの性能強化と、米本土にとってのNMDシステムの構築を示唆したのは、こうした動静を反映してのことである。ミサイル防衛に付与される理論的根拠は、以下の2つの点からなる。第1に、米国は、将来米国を攻撃するおそれがあるならず者国家やテロリスト集団に対する安全を確実なものにしなければならない。そして第2に、東アジアにおける米国の同盟国を北朝鮮のミサイルから守らなくてはならない。中国人民解放軍は、極めて予知的にも、ロシアと同様に米国の計画に断固として反対した。近年、中露両国の指導部が相次いで相互訪問していることは、TMD / NMDの展開に対し共に反対しているということに起因している。

厳密に言って、東アジアにおいて完璧なTMDシステムが軍事的な安全への確信を当該地域の米軍ならびにその同盟国である日本と韓国にもたらすことは間違いない。TMDの能力によって、台湾は中国に対抗してもっと独立的な立場を獲得できるという明白な確信を与えられることであろう。TMD / NMDの開発にかかわっている米国の防衛産業にとって、これらの国々をはじめとする各国が参加することで、単位当たりの生産コストとあわせて研究・開発にかかる費用負担を軽くするだろう。

ただし、真の問いかけは次のようになさなければならない。TMDを手に入れることによって、東アジアの安全保障は本当に強化されることになるのだろうか。あるいは、この地域に展開する米軍のリスクを低減させることになるのだろうか。もし、将来中国との紛争が不可避であると予測するならば、その答えはおそらく「イエス」であろう。もし、そう予測しないのであれば、答えはもっと限定されることになる。ここで主たるジレンマとなっていることは、中

国をどのように評価すればよいか、また、中国が今日抱いているようには世界が中国に対して敵対的ではないことを中国にどのように理解させればよいか、ということである。安全保障政策が米中両国の軍事政策策定者のみの手中にゆだねられているのであれば、疑念や敵対関係が増大する見込みは高まるであろう。他方、安全保障をより広義に、建設的な外交の役割をもっと重視した、包括的な方策であると定義するのであれば、可能性はよりよい方向へ、対立的でない関係へと進展するだろう。

21世紀の東アジアの安全保障と安定は、米中間に深刻な紛争がないという点に決定的にかかっている。東アジアが直面しているこれ以上に大きな安全保障上の挑戦はない。過去10年間はこの点に関して進展を見ることがなかった。東アジアにおける二大国間の関係調整をはかるうえで十分なプライオリティが欠如していたこと、また米中のいずれか一方ないし双方が、潜在的な諸問題の現出を回避するために外交上のイニシアチヴをとることに失敗したために、(緊張緩和の)機会を失われたのである。1995～6年の台湾危機は、時宜にかなった効果的な外交さえあれば回避できたのである。米中間で広がりつつある亀裂が放置されれば、両国は地域全体にリスクをもたらす新たな軍拡競争の罠に陥る危険をおかしながら、二国間関係をさらに悪化させる可能性を高めることになるだろう。

東アジアにとっての安全保障の課題は明白である。米中は共に席につき、それぞれの立場や戦略的な展望における溝を埋める努力が必要である。両国の確固たる国家安全保障上の利害については論議されるべきであるが、双方が受け入れられないような結論や、21世紀の米中関係を規定できるような規範にたどり着けないようにしてはならない。中国問題の専門家であるシャンプー(David Shambaugh)が記しているように、「……地理と長期的な国益は次のことを示している、……すなわち、米国と中国は世界において、そしてアジア・太平洋地域において共存しなければならないのである」⁹。東アジアは米中関係の安定なくして安定することはできない。両国関係が競争的となることはおそらく避けられないだろうが、その競争が敵対的で、敵愾心に満ちたものとなる必要はない。言わずもがなのことであるが、二つの大国を取り巻く安全保障の核心的な問題がより透明性の高く、調整可能なものとなれば、北朝鮮や台湾のような周縁的な問題や南シナ海における問題は、より交渉に諮りやすくなり、平和的解決へ導くことができるようになるだろう。

⁹ David Shambaugh, "China's Military Views the World, *International Security*, 24:3, Winter 1999/2000, p.79.